

平成29年8月29日

No. 17-223

株式会社いよぎん地域経済研究センター

愛媛における林業の現状と今後の方向性

～豊富な資源を活かして力強い林業を取り戻せ！～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、愛媛における林業の現状と今後の方向性について取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、詳細は2017年9月1日発行の「IRC Monthly」2017年9月号に掲載いたします。

記

【調査要旨】

- ・ 森林は多面的な機能を有し、我が国の経済・生活にさまざまな恩恵をもたらしている。そこで、国は低迷する林業を成長産業化させることで、その機能の維持・向上を図ろうと取り組みを本格化させている。
- ・ 近年、国産材の供給量は回復傾向にあるが、それは輸入材と比べて割安なため、我が国の林業に力強さが戻っているとは言い難い状況だ。
- ・ 愛媛は、ヒノキの生産量が全国2位と全国有数の産地だが、九州や四国（除く愛媛）などが近年生産量を伸ばしているのに対し、愛媛は伸び悩んでいる。
- ・ 林業は木材価格の下落などで、赤字体質となっている。愛媛においては、少なくとも木材生産コストを2割程度削減しなければ、自立した林業は実現しない。
- ・ 需要者の8割近くが、県内の木材需給について「ミスマッチがある」と回答したが、「輸送コストが安い」ことなどから、県産材の調達を「増やしていきたい」という意向を持つ。
- ・ 林業の成長産業化のためには、木材生産量の拡大では「生産目標とインセンティブの導入」「組織・企業間で作業員を融通」、収益力の向上では「輸送体制の見直し」「バイオマス需要の取り込み」、持続可能かつ需要に合った生産体制の構築では「川上と川下の連携・情報共有」「森林の長期管理の導入」などが求められる。

以上

はじめに

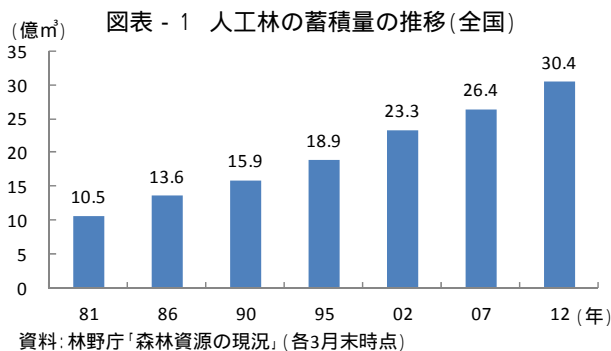
森林は木材の供給にとどまらず、国土の保全や水源の涵養など多面的な機能を有し、我が国の経済および生活にさまざまな恩恵をもたらしている。しかし現状は、林業が長らく低迷するなか、適切な森林整備が施されず、それらの機能が失われる懸念が高まっている。

こうした現状を踏まえ、国は林業を成長産業化させることで、森林の多面的な機能の維持・向上を図ろうと取り組みを本格化させている。

そこで今回、取材やアンケートを通して、愛媛における林業の現状と課題を捉えたうえで、林業の成長産業化に向けた方向性を取りまとめた。

1. 森林資源はかつてないほどに充実

我が国は国土の約7割が森林で、そのうち6割強を植林された人工林が占める。直近の人工林の蓄積量は、30.4億 m^3 （2012年3月末）となっており、かつてないほどに充実している（図表-1）。



2. 我が国の林業の現状

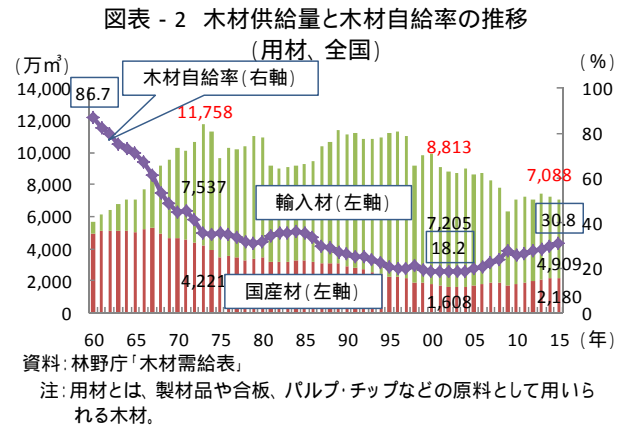
(1) 低迷が続く木材価格(丸太価格)

スギの木材価格は、1980年をピークに下落傾向となり、直近(2016年)ではその3分の1にまで落ち込んでいる。また、ヒノキはスギよりも落ち込みが大きく、ピークの4分の1となっている。

(2) 国産回帰が見られるも力強さに欠ける

国産材の供給量は、02年の1,608万 m^3 を底に増加に転じ、直近(15年)では2,180万 m^3 となっている。木材自給率も02年(18.2%)を底に上昇に転じ、直近では30.8%まで回復している(図表-2)。

輸入材から国産材に切り替えを進める製材業者が増えている。ただ、それは輸入材より国産材が割安であったり、為替変動がないためであり、我が国の林業に力強さが戻っているとは言い難い状況だ。

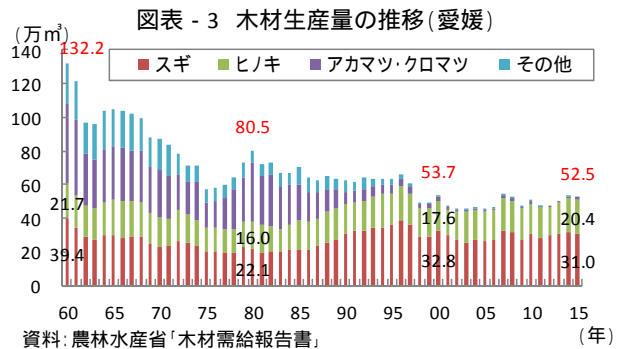


3. 愛媛の林業の現状

(1) 長らく横ばいが続く木材生産量

愛媛の木材生産量は全国11位で、なかでもヒノキは同2位と全国有数の産地となっている。

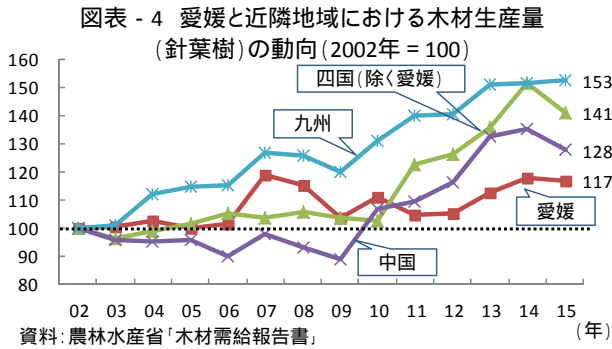
しかし、木材生産量の推移をみると、ここ20年近く50万 m^3 前後で横ばいとなっており、1960年代の半分程度の水準にとどまっている。(図表-3)。



(2) 相対的に伸び悩む木材生産量

我が国の木材生産量が底を打った2002年を100として、愛媛と近隣地域の木材生産量の推移を比較すると、九州は上昇が顕著で、中国や四国(除く愛媛)も10年頃から大きく上昇している。

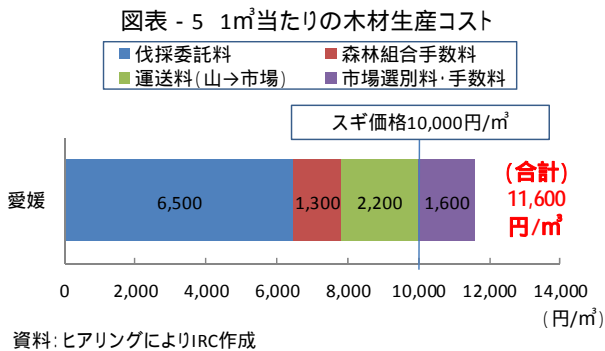
一方、愛媛は07年頃に上昇したものの、それ以降は伸び悩んでいる(図表-4)。



(3) 赤字体質の林業

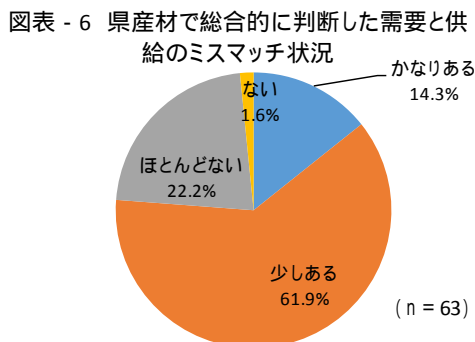
取材をもとにした愛媛の平均的な木材生産コストは、間伐で 11,600 円/m³だった。スギの平均木材価格は約 10,000 円/m³であることから、売却収入でコストをまかなえない状況となっている(図表 - 5)。

最終的な採算は補助金により、何とか確保できているものの、少なくとも木材生産コストを2割程度削減しなければ、自立した林業は実現しない状況だ。



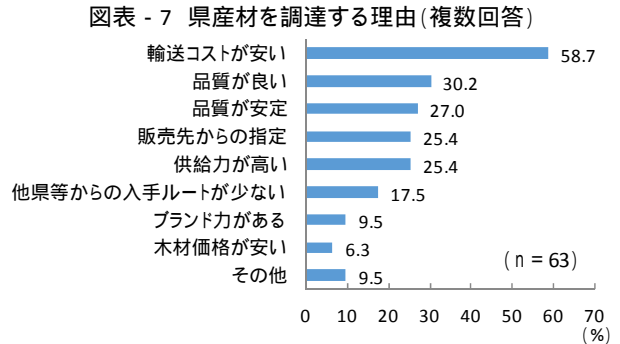
(4) 県産材の需給に「ミスマッチあり」が8割

県産材の供給において、樹種やサイズなどでミスマッチがあるかどうかをアンケートで尋ねると、「少しある」が 61.9%と多数を占め、「かなりある」も 14.3%あった。それらを合わせると、8割近くがミスマッチは「ある」と回答した(図表 - 6)。



(5) 「輸送コストが安い」に県産材を調達

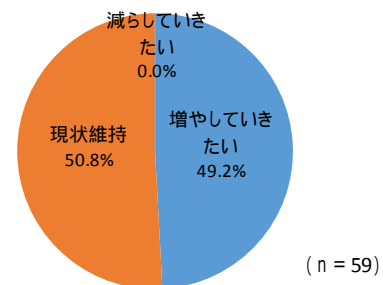
県産材を調達する理由をアンケートで尋ねると、「輸送コストが安い」が 58.7%と突出して多かった(図表 - 7)。



(6) 県産材の調達を「増やしていきたい」が半数

県産材に対する今後の調達意向をアンケートで尋ねると、「現状維持」(50.8%)と「増やしていきたい」(49.2%)がほぼ半数ずつとなり、県産材に対する需要は高いことがわかった(図表 - 8)。

図表 - 8 今後の県産材に対する調達意向



4. 林業の成長産業化に向けた方向性

(1) 木材生産量の拡大

(A) 生産目標とインセンティブの導入

取材では、「現人員でも生産量を2~3割増加させることは十分可能だ」との意見が多く聞かれた。

そのために、作業条件や作業班の構成人員によって、あらかじめ目標とする生産量と作業日数を明確に定め、その達成状況にしたがって、賞与に反映するなどのインセンティブを設け、作業員の意欲の創出を後押しする仕組みを導入したらどうだろうか。

(B) 組織・企業間で作業員を融通

森林組合同士や素材生産業者同士で、お互いの繁

閑に応じて作業員を融通し合う仕組みができれば、全体の木材生産量の増加につながるはずだ。

森林組合間においては、愛媛県森林組合連合会（県森連）がコーディネーター役となり、全国の先駆的に作業員を融通し合うモデルを構築していくべきではないか。

（２）収益力の向上

（Ａ）輸送体制の見直し

収益力向上を図るうえで、優先すべきは輸送コストの見直しだ。伐採現場の近くにサテライト土場を設け、そこで簡易的に木材を仕分け、そこから大型トレーラーなどで原木市場を通さず需要者に直送できる仕組みを普及させていくべきであろう。

これらは、需要者の意向を踏まえて取り組むことが前提で、かつ既定の流通ルートの見直しには相応の投資と労力が必要となる。しかし、負担が大きい輸送コストの見直しなしに体質強化は図れない。

（Ｂ）バイオマス需要の取り込み（売上の底上げ）

来年、松山市で大型の木質バイオマス発電が稼働する予定であり、これまで行き場がなく山に放置されていた未利用材に、価値が生まれるようになった。

しかし、未利用材を伐採現場のいたる所に放置する現状の伐採方法では、採算は到底合わない。そのため、玉切りや輸送方法に工夫が必要で、県森連や森林組合は、その最適な方法を早急に確立するとともに、現場リーダーへの周知なども含め、積極的に動いていくべきであろう。

（３）持続可能かつ需要に合った生産体制の構築

（Ａ）川上と川下の連携・情報共有

需要者のニーズや動向を把握し、それに応じた供給を行うことは、効率化や売上の最大化を図るうえで必要不可欠だ。しかし現状は、そのような機能を持つ司令塔たる組織がない。県森連や行政は、連携・情報共有ができる組織づくりに動くべきだ。

現状の伐採では、森林組合によって事前に現地調査が行われ、伐採区画の樹種や材積量はおおむね正確に把握されている。行政においても届出された森

林経営計画などを活用すれば、需要者に対し１ヵ月ぐらい先の供給の見通しを示すことも可能であろう。

最終的には、県内にある全ての原木市場と需要者を ICT でつなぎ、そこで様々な木材情報が共有される仕組みを作り上げ、ジャストインタイムの供給が可能となれば、コストの低減にもつながるだろう。

（Ｂ）森林の長期管理の導入

木材価格の低迷で、森林を「負の財産」と考える森林所有者が増えていると言う。また、森林所有者が地元にはいない不在村化が進み、連絡すら取れないケースも相当数に上るようだ。愛媛の人工林は、８割強が私有林であるため、このままでは、森林所有者の承諾が得られず、「伐りたくても伐れない」ケースが増え、持続可能な林業の大きなボトルネックとなる可能性がある。

そこで、将来にわたって林業を持続的に行えるようにするため、森林を長期的に管理・施業できるような仕組みづくりが必要であろう。

公的機関があらかじめ森林所有者から 10 年間、20 年間で管理委託を受け、その公的機関が森林の管理や伐採などを計画し、伐採による木材売却収入があれば森林所有者に配当をする仕組みを普及させていくのはどうか。

おわりに

低迷が続く林業だが、豊富な資源と需要がある。それを上手く活用し、取り込むことができれば、林業はかつての輝きを取り戻すことができる可能性は高い。それは、山間部に潤いをもたらす、地方創生にもつながっていく。その実現に向けて、県森連・森林組合や行政は先頭に立って取り組み、それを大学や産業界などがサポートしていくことが望まれる。

林業を支えるシステムの基本は共通で、ひとたび“もうかる産業”としてのモデルを構築すれば、日本全国に横展開が可能である。それらの先進的なビジネスモデルづくりに愛媛が他県に先駆けて取り組み、全国をリードしていく存在となっていくことを期待したい。

（土岐 博史）